

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 前山 剛輝 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 2021年3月16日 配当支払開始予定日 2021年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,841	△9.2	△566	—	△523	—	△576	—
2019年12月期	13,034	△9.7	454	△52.8	499	△51.6	357	△48.3

(注) 包括利益 2020年12月期 △766百万円(—%) 2019年12月期 503百万円(89.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△51.43	—	△4.0	△2.4	△4.8
2019年12月期	32.03	31.61	2.4	2.3	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	20,807	14,211	67.3	1,249.35
2019年12月期	22,043	15,104	67.6	1,333.93

(参考) 自己資本 2020年12月期 14,005百万円 2019年12月期 14,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,879	△1,303	317	2,843
2019年12月期	208	△765	394	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	167	46.8	1.1
2020年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	112	—	0.8
2021年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	△20.7	30	—	40	—	35	—	3.12
通期	12,000	1.3	300	—	350	—	250	—	22.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	12,200,000株	2019年12月期	12,200,000株
2020年12月期	990,082株	2019年12月期	1,032,586株
2020年12月期	11,201,155株	2019年12月期	11,167,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,510	△6.9	△570	—	△507	—	△557	—
2019年12月期	12,356	△10.7	237	△69.5	412	△52.8	329	△44.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△49.77		—					
2019年12月期	29.51		29.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	20,095		13,657		67.3	1,206.99		
2019年12月期	21,308		14,516		67.6	1,289.64		

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,530百万円 2019年12月期 14,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16
(2) ご参考資料	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(事業環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で、低迷していた経済活動が、緊急事態宣言の解除を契機として、少しずつ回復へと向かって動き出しております。しかしながら、年度末に向けて再び感染状況が悪化したことで、この動きが停滞し、本格的な回復には至っておりません。また海外に関しましては、わが国以上に感染状況が深刻であり、人の往来には依然として強い制限が設けられており、企業活動を行う上で、大きな障害となっております。年度末の時点では、感染状況が終息へと向かう兆しも見られず、先行きが大変見通しにくいなかで推移いたしました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当連結会計年度の受注高は、新型コロナウイルス感染症による企業活動の停滞や、先行きが不透明ななかでの発注の先送りなどの影響により、9,983百万円（前年同期比25.0%減）となりました。売上高は、特に計測機器における発注の先送りなどによる受注低迷の影響を大きく受けたものの、特注試験装置及びサービスにおける期首の受注残を売上へと結びつけることができたことで、11,841百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これらの結果、当連結会計年度末における受注残高は、3,756百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(損益の状況)

損益面は、利益率が高い計測機器セグメントの売上が大きく減少したことによって、売上におけるセグメント構成が大きく変化した結果、売上原価率は57.2%（前年同期は52.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、精力的に研究開発を進めた一方で、展示会の中止などによる広告宣伝費の減少、海外を含めたコロナ禍による出張の減少やオンライン会議の増加による旅費交通費の減少があったことにより、前年同期に比べ70百万円の減少となりました。これらの結果、営業損益は566百万円の損失（前年同期は454百万円の営業利益）、経常損益は523百万円の損失（前年同期は499百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は576百万円の損失（前年同期は357百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループでは2019年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage II」）とする、中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2020年9月10日付けで「事業所用地取得のお知らせ」を公表いたしました。こちらは、当社長期戦略であります「モノ→コト→モノの循環による顧客価値の創出」に則りまして、中期経営計画 Challenge Stage IIでも重点施策として取り組んでおります「エンジニアリング領域の強化による「コト」ビジネスの推進」「社外連携強化による競争力の向上」をより一層推進するため、事業所用地（愛知県豊田市）の取得を行いました。概要等につきましては、当社ホームページをご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明な状況のなかでの発注の先送りの影響を受けました。また、緊急事態宣言下での在宅勤務の拡大により、お客様への訪問が停滞するなど、営業活動も制約を受け、宣言解除後も移動の自粛や、海外渡航の制限、または大規模展示会の中止などプロモーション活動にも大きな影響が及び、特に主力でありますデータ処理装置を中心とした高額案件が、低調に推移いたしました。この結果、受注高は3,624百万円（前年同期比24.1%減）、売上高は3,606百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、セグメント損益は特に主力のデータ処理分野におきまして、新商品の開発に注力（当連結会計年度リリース）した影響などを受けまして、645百万円のセグメント損失（前年同期は347百万円のセグメント利益）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、当セグメントの主要なお客様であります自動車業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、「計測機器」同様に営業活動への制約が大きく出ております。しかしながら、前連結会計年度からの受注残案件を、現地調整などへの影響を受けながらも売上へと結びつけられた結果、

受注高は6,346百万円（前年同期比25.5%減）、売上高は、8,223百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は154百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期比23.6%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は11百万円（前年同期比2.4%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,777	3,624	△1,152	△24.1
特注試験装置及びサービス	8,518	6,346	△2,171	△25.5
その他	158	154	△3	△2.4
(調整額)(注)1	△146	△142	3	—
合計	13,308	9,983	△3,324	△25.0

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	4,953	3,606	△1,347	△27.2
特注試験装置及びサービス	8,067	8,223	155	1.9
その他	158	154	△3	△2.4
(調整額)(注)1	△146	△142	3	—
合計	13,034	11,841	△1,192	△9.2

- (注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(地域別)

(単位：百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	10,968	10,686	△282	△2.6
アジア	1,510	902	△607	△40.2
北米	408	195	△212	△52.0
欧州	141	51	△90	△63.8
その他	5	5	△0	△6.1
合計	13,034	11,841	△1,192	△9.2

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	347	△645	△993	—
特注試験装置及びサービス	106	81	△25	△23.6
その他	19	15	△4	△23.6
(調整額)(注)1	△19	△18	1	—
合計	454	△566	△1,021	—

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は20,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少、土地の取得による増加、投資有価証券の評価による減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。主な内訳は、買掛金の減少、短期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少、投資有価証券の評価によるその他有価証券評価差額金の減少、配当金の支払いによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ875百万円増加(44.5%)し、2,843百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,879百万円の収入(前連結会計年度は208百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失531百万円、売上債権の減少額1,552百万円、たな卸資産の減少額542百万円、仕入債務の減少額479百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,303百万円の支出(前連結会計年度は765百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,211百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の収入(前連結会計年度は394百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額400百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出414百万円、配当金の支払額166百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内では緊急事態宣言が発出され、海外におきましても国内同様、あるいはそれ以上の感染が広がっており、人の往来に対する制限が強く残るなど、实体经济への影響が長引くことを懸念されております。一方で、この感染の拡大により、私たちの社会や人々の意識は、一気に変化することになり、この変化は元に戻ることはないとも言われております。これは、当社グループの

主要顧客であります自動車業界におきましても、これまで提唱されておりましたCASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric) やMaaS (Mobility as a Service) に代表される変革が、これまで以上の早さで変化することを意味しており、当社を取り巻く事業環境も大きく変化することは避けられないと予想されます。

このような変化に対応し、更なる成長を遂げるため、当社グループの長期ビジョン (ありたい姿)、またこのビジョンを実現するための戦略をあわせて策定し、ビジョン実現に向けて実施すべきことは何かとの視点で策定しました中期経営計画「Challenge Stage II」を推進しております。

技術領域においては、お客様との価値共創を目指し、当社保有の技術と社外から取り込んだ先進技術を融合した新たな技術の創造による新商品、新サービスの開発を進めます。また、計測、解析、課題解決、ベンチ運用等をエンジニアリングすることでサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報を、いち早く商品開発へとフィードバックする体制を整えてまいります。

市場に対しましては、コロナ禍におけるWeb展示会やウェビナーなどのOnline化、デジタル化を進め、これらをマーケティングにも応用し、同時に新市場の開拓に取り組みます。また、海外現地法人とも連携し、グローバル市場での拡販を図ります。

さらに、これらを実現するため、従業員が何ごとへも果敢に挑戦する組織となることを目指し、当社と従業員のエンゲージメントを醸成する働き方改革に取り組みます。同時に、素早い情報の展開と共有により、組織全体のパフォーマンスの向上に努めます。

これらの活動を通じて、持続的な成長と中長期での企業価値向上を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、2019年1月29日に公表した「中期経営計画「Challenge Stage II」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。(当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>)

次期の業績予想としましては、期首の受注残の状況、および今後の経済環境の見通しなどから、売上高12,000百万円、営業利益300百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、2021年1月29日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり5円とし、すでにお支払いしている中間配当5円と合わせ、当期の年間配当金は、1株当たり10円となります。

なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当を5円、期末配当を5円とし、年間配当金10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967	2,843
受取手形及び売掛金	3,828	2,118
商品及び製品	524	468
仕掛品	1,424	843
原材料及び貯蔵品	585	675
その他	115	156
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	8,445	7,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,154	11,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,245	△7,480
建物及び構築物(純額)	3,909	3,706
機械装置及び運搬具	3,054	3,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,514	△2,696
機械装置及び運搬具(純額)	540	589
工具、器具及び備品	2,297	2,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,045	△2,112
工具、器具及び備品(純額)	251	201
土地	5,917	6,743
建設仮勘定	148	27
有形固定資産合計	10,768	11,269
無形固定資産		
ソフトウェア	568	380
ソフトウェア仮勘定	6	2
その他	15	6
無形固定資産合計	590	389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,057
繰延税金資産	655	621
保険積立金	288	307
その他	59	60
投資その他の資産合計	2,240	2,046
固定資産合計	13,598	13,705
資産合計	22,043	20,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730	249
短期借入金	2,000	2,400
1年内返済予定の長期借入金	414	414
未払法人税等	55	28
未払費用	341	319
賞与引当金	59	60
前受金	331	180
その他	378	376
流動負債合計	4,310	4,029
固定負債		
長期借入金	442	528
退職給付に係る負債	1,992	1,959
その他	192	78
固定負債合計	2,628	2,567
負債合計	6,938	6,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,807	6,053
自己株式	△937	△898
株主資本合計	14,804	14,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	△4
為替換算調整勘定	△29	△52
退職給付に係る調整累計額	△48	△26
その他の包括利益累計額合計	91	△83
新株予約権	114	127
非支配株主持分	94	79
純資産合計	15,104	14,211
負債純資産合計	22,043	20,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,034	11,841
売上原価	6,872	6,771
売上総利益	6,161	5,069
販売費及び一般管理費	5,706	5,635
営業利益又は営業損失(△)	454	△566
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	47	47
雇用調整助成金	—	15
賃貸収入	34	23
その他	31	22
営業外収益合計	114	110
営業外費用		
支払利息	8	13
売上割引	25	20
支払手数料	10	16
賃貸収入原価	13	11
為替差損	6	—
その他	5	5
営業外費用合計	70	67
経常利益又は経常損失(△)	499	△523
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	502	△531
法人税、住民税及び事業税	139	25
法人税等調整額	△13	29
法人税等合計	126	54
当期純利益又は当期純損失(△)	375	△586
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	17	△10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	357	△576

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	375	△586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△174
為替換算調整勘定	△2	△28
退職給付に係る調整額	△5	22
その他の包括利益合計	127	△180
包括利益	503	△766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480	△751
非支配株主に係る包括利益	23	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,912	△1,211	14,635
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			357		357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△272	272	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△104	273	169
当期末残高	7,134	1,800	6,807	△937	14,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34	△21	△43	△30	73	70	14,749
当期変動額							
剰余金の配当							△189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							357
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△7	△5	122	41	23	186
当期変動額合計	135	△7	△5	122	41	23	355
当期末残高	170	△29	△48	91	114	94	15,104

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,807	△937	14,804
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△576		△576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	38	28
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△754	38	△715
当期末残高	7,134	1,800	6,053	△898	14,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	170	△29	△48	91	114	94	15,104
当期変動額							
剰余金の配当							△167
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△576
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174	△23	22	△175	13	△15	△177
当期変動額合計	△174	△23	22	△175	13	△15	△893
当期末残高	△4	△52	△26	△83	127	79	14,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	502	△531
減価償却費	787	824
株式報酬費用	42	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△49
支払利息	8	13
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	0	8
売上債権の増減額(△は増加)	△681	1,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142	542
仕入債務の増減額(△は減少)	340	△479
未払消費税等の増減額(△は減少)	△122	156
その他	△74	△183
小計	604	1,900
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△7	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△437	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541	△1,211
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△200	△71
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の積立による支出	△2	△2
その他	△21	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	400
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△414	△414
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△189	△166
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	875
現金及び現金同等物の期首残高	2,138	1,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,967	2,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度の業績に影響が及んでいるものの、2021年度末までに徐々に経済活動が回復すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,953	8,067	13,021	12	13,034	—	13,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	4,953	8,067	13,021	158	13,180	△146	13,034
セグメント利益	347	106	454	19	474	△19	454
セグメント資産	6,360	11,798	18,159	79	18,238	3,805	22,043
その他の項目							
減価償却費	257	529	787	0	787	—	787
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	193	684	877	—	877	—	877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

- 2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,606	8,223	11,829	11	11,841	—	11,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	142	142	△142	—
計	3,606	8,223	11,829	154	11,984	△142	11,841
セグメント利益又は損失(△)	△645	81	△563	15	△548	△18	△566
セグメント資産	6,250	10,027	16,278	73	16,351	4,456	20,807
その他の項目							
減価償却費	259	565	824	0	824	—	824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407	728	1,136	—	1,136	—	1,136

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,333.93円	1,249.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	32.03円	△51.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.61円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	357	△576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	357	△576
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,167	11,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	149	－
(うち新株予約権)(千株)	149	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,104	14,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	208	206
(うち新株予約権(百万円))	(114)	(127)
(うち非支配株主持分(百万円))	(94)	(79)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,896	14,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,167	11,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(2021年3月16日付 予定)

代表取締役会長 安井 哲夫(現 代表取締役社長)
代表取締役社長 大越 祐史(現 取締役)

②取締役の変動(2021年3月16日付 予定)

1) 役付取締役の変動

該当事項はありません

2) 新任取締役候補者

取締役 葛西 功

3) 退任予定取締役

該当事項はありません

③監査役の変動

該当事項はありません

※ 2021年3月16日以降の取締役、監査役の体制(予定)

代表取締役会長	安井 哲夫	(昇任)
代表取締役社長	大越 祐史	(昇任)
取締役	猪瀬 潤	(重任)
取締役	濱田 仁	(重任)
取締役	後藤 泰宏	(重任)
取締役	葛西 功	(新任)
取締役(社外)	片岡 啓治	(重任)
取締役(社外)	飯田 訓正	(重任)
常勤監査役(社外)	金子 孝雄	
監査役(社外)	庄山 俊彦	
監査役(社外)	藤 康範	

(2) ご参考資料

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	前年同期増減額	対前年同期比増減率(%)
決算年月	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12		
受注高(百万円)	11,247	13,897	13,346	13,308	9,983	△3,324	△25.0
売上高(百万円)	13,133	12,077	14,440	13,034	11,841	△1,192	△9.2
営業利益(百万円)	361	182	962	454	△566	△1,021	—
売上高営業利益率(%)	2.8	1.5	6.7	3.5	△4.8	—	—
経常利益(百万円)	397	214	1,032	499	△523	△1,022	—
売上高経常利益率(%)	3.0	1.8	7.1	3.8	△4.4	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	235	198	692	357	△576	△933	—
売上高当期純利益率(%)	1.8	1.6	4.8	2.7	△4.9	—	—
自己資本利益率(%)	1.6	1.4	4.7	2.4	△4.0	△6.4	—

(財政状態)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	前年同期増減額	対前年同期末比増減率(%)
決算年月	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12		
純資産額(百万円)	14,501	14,811	14,749	15,104	14,211	△893	△5.9%
総資産額(百万円)	21,493	21,492	20,980	22,043	20,807	△1,235	△5.6%
自己資本比率(%)	67.3	68.5	69.6	67.6	67.3	△0.3	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	前年同期増減額	対前年同期比増減率(%)
決算年月	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12		
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	910	△36	1,901	208	1,879	1,671	803.8
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△664	△265	△484	△765	△1,303	△538	70.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△175	152	△1,224	394	317	△77	△19.6
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,103	1,962	2,138	1,967	2,843	875	44.5

(1株当たり情報/その他)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	前年同期比増減額	対前年同期比増減率(%)
決算年月	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12		
1株当たり純資産額(円)	1,269.03	1,292.29	1,308.01	1,333.93	1,249.35	△84.58	△6.3
1株当たり当期純利益金額(円)	20.22	17.39	61.57	32.03	△51.43	△83.46	—
設備投資額(百万円)	638	254	500	877	1,136	258	29.5
減価償却費(百万円)	757	777	758	787	824	37	4.7
研究開発費(百万円)	1,488	1,465	1,329	1,326	1,476	149	11.3

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2018年 4Q	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 3Q	2020年 4Q
受注高	計測器	1,422	1,206	1,033	1,315	1,222	1,050	706	913	953
	特注試験装置	1,682	2,497	2,696	2,300	1,024	1,763	1,788	1,256	1,538
	その他	39	39	41	39	38	37	39	38	39
	合計	3,107	3,706	3,733	3,618	2,249	2,816	2,499	2,172	2,495
受注残高	計測器	652	380	577	723	476	403	402	559	495
	特注試験装置	4,686	4,508	6,067	7,042	5,137	4,160	3,650	3,664	3,261
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,339	4,889	6,644	7,766	5,613	4,563	4,053	4,223	3,756
売上高	計測器	1,355	1,478	873	1,132	1,469	1,124	707	756	1,017
	特注試験装置	2,351	2,675	1,137	1,324	2,929	2,740	2,298	1,243	1,941
	その他	39	39	41	39	38	37	39	38	39
	合計	3,709	4,157	2,015	2,459	4,401	3,866	3,009	2,002	2,962
営業利益	計測器	139	316	△254	19	266	△41	△327	△262	△14
	特注試験装置	190	344	△479	△207	448	347	△111	△298	144
	その他	5	4	6	4	4	△0	4	3	6
	合計	329	662	△733	△187	714	305	△441	△560	130

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2018年 4Q	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 3Q	2020年 4Q
受注高	計測器	97	△144	△234	56	△200	△155	△326	△402	△269
	特注試験装置	14	736	598	△192	△658	△733	△908	△1,043	514
	その他	△21	0	△0	0	△1	△1	△1	△1	0
	合計	112	593	363	△136	△859	△890	△1,234	△1,445	246
受注残高	計測器	258	△1	75	138	△176	22	△174	△164	18
	特注試験装置	△1,352	△212	1,247	1,687	450	△347	△2,416	△3,378	△1,876
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△1,093	△213	1,323	1,825	274	△325	△2,591	△3,543	△1,857
売上高	計測器	△169	115	△274	△43	114	△354	△165	△375	△452
	特注試験装置	410	△402	△860	△631	578	64	1,160	△81	△988
	その他	△21	0	△0	0	△0	△1	△1	△1	0
	合計	240	△286	△1,136	△675	692	△290	994	△457	△1,439
営業利益	計測器	△352	△23	△320	△30	126	△357	△72	△281	△280
	特注試験装置	234	△124	△355	△36	258	2	367	△91	△304
	その他	△6	2	△0	0	△0	△5	△1	△0	2
	合計	△118	△147	△677	△67	384	△356	292	△373	△583

(注)上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。